



平成28年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年3月28日

上場会社名 株式会社ヒマラヤ

上場取引所 東証一部・名証一部

コード番号 7514

URL <https://www.himaraya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野水 優治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大野 輝文

TEL (058) 271-6622

四半期報告書提出予定日 平成28年4月14日

配当支払開始予定日 平成28年5月16日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第2四半期の連結業績 (平成27年9月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第2四半期	34,210	△1.1	△309	—	△273	—	△388	—
27年8月期第2四半期	34,587	4.3	458	△18.3	508	△17.5	225	71.3

(注) 包括利益 28年8月期第2四半期 △469百万円 (—%) 27年8月期第2四半期 336百万円 (155.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第2四半期	△31.57	—
27年8月期第2四半期	18.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年8月期第2四半期	41,056	14,102	34.3
27年8月期	38,288	14,695	38.4

(参考) 自己資本 28年8月期第2四半期 14,102百万円 27年8月期 14,695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年8月期	—	10.00	—	—	—
28年8月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年8月期の連結業績予想 (平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,500	1.6	1,560	△33.9	1,635	△33.6	710	△42.9	57.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年8月期2Q	12,320,787株	27年8月期	12,320,787株
② 期末自己株式数	28年8月期2Q	206株	27年8月期	206株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年8月期2Q	12,320,581株	27年8月期2Q	12,320,631株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年9月1日～平成28年2月29日)における我が国の経済は、政府の経済政策や金融政策により緩やかな回復基調で推移した反面、海外経済の減速懸念などから企業の景況感は全体としてはやや慎重なものとなりました。一方、個人消費については、消費税増税後の消費マインド低下、円安による物価上昇などの影響により、厳しい選別基準を伴うものとなりました。

連結会社が属しておりますスポーツ用品販売業界におきましては、記録的な暖冬の影響により、冬物ウェア、雑貨全般の販売が不振となったことに加え、雪不足の影響でウィンタースポーツ市場が大きく影響を受けました。一方、健康への意識の高まりによるスポーツ参加の動きは堅調に推移しており、4年後の2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて大きな期待が高まっております。

このような状況下、連結会社では、株式会社ヒマラヤにて5店舗を出店し1店舗を閉店、株式会社ビーアンドディーにて1店舗を出店し2店舗を閉店いたしました。その結果、平成28年2月末時点で連結会社の店舗数は全国に株式会社ヒマラヤ122店舗、株式会社ビーアンドディー32店舗となり合計154店舗、売場面積は276,470㎡となりました。

商品別の売上げの状況については、一般スポーツ用品は、ランニングブームに代表される健康志向の高まりが継続していることからシューズを中心に関連商品群が好調に推移いたしました。一方、11月上旬から1月上旬まで気温が平年よりも非常に高く推移した結果、冬物ウェア、雑貨の動きが低迷し、前年同期比98.9%となりました。ゴルフ用品は、ゴルフクラブの価格競争が継続するなど厳しい環境ではありましたが、注目度の高い新製品ゴルフクラブの発売や、暖冬によりプレーシーズンが例年より長期化した事などから、前年同期比107.0%となりました。スキー・スノーボード用品は、記録的な暖冬により1月中旬までまとまった積雪が無く、スキー場のオープンが大幅に遅れるなど市場が大きく影響を受けた結果、前年同期比78.3%となりました。アウトドア用品は暖冬影響により冬場に苦戦したものの、秋のレジャーシーズンが好天に恵まれたことや、タウンユースでのニーズが堅調であったことなどから、前年同期比117.7%となりました。

連結売上総利益率は、一般スポーツ用品にて季節性の高い商品について、きめ細やかな仕入、在庫管理を実施したものの、スキー・スノーボード用品を中心としたシーズン商品の低迷により36.1%となり、前年同期に比べ1.3ポイント低下いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は売上高34,210百万円(前年同期比1.1%減)、営業損失309百万円(前年同期は458百万円の営業利益)、経常損失273百万円(前年同期は508百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失388百万円(前年同期は225百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は26,273百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,705百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が862百万円減少した一方、商品が3,542百万円増加したことによるものであります。固定資産は14,783百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が37百万円減少した一方、有形固定資産が101百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は41,056百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,768百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は18,967百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,232百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が3,586百万円増加したことによるものであります。固定負債は7,986百万円となり、前連結会計年度末に比べ129百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は26,954百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,361百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は14,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ593百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失388百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は34.3%(前連結会計年度末は38.4%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」とする)の残高は、前連結事業年度末に比べ862百万円減少し、2,096百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は441百万円(前年同期は1,654百万円の増加)となりました。これは主に仕入債務の増加3,538百万円により資金が増加した一方、税金等調整前四半期純損失375百万円の計上およびたな卸資産の増加3,545百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は821百万円(前年同期は832百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出592百万円および敷金及び保証金の差入による支出203百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は400百万円(前年同期は19百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,722百万円および配当金の支払額123百万円により資金が減少した一方、短期借入金の純増額350百万円および長期借入れによる収入1,900百万円により資金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成27年9月28日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成28年3月22日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,959	2,096
売掛金	1,191	1,179
商品	17,869	21,412
貯蔵品	17	20
繰延税金資産	269	279
その他	1,260	1,285
流動資産合計	23,568	26,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,439	5,407
土地	1,476	1,476
リース資産(純額)	31	27
建設仮勘定	—	4
その他(純額)	916	1,048
有形固定資産合計	7,863	7,964
無形固定資産		
のれん	76	38
ソフトウェア	253	287
その他	80	46
無形固定資産合計	410	372
投資その他の資産		
投資有価証券	497	394
長期貸付金	940	906
差入保証金	4,071	4,134
繰延税金資産	514	540
退職給付に係る資産	30	46
その他	418	449
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	6,446	6,445
固定資産合計	14,720	14,783
資産合計	38,288	41,056

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,270	12,856
短期借入金	400	750
1年内返済予定の長期借入金	3,250	3,315
リース債務	7	7
未払法人税等	642	104
賞与引当金	555	481
その他	1,610	1,452
流動負債合計	15,735	18,967
固定負債		
長期借入金	6,082	6,195
リース債務	26	23
繰延税金負債	12	11
役員退職慰労引当金	333	338
退職給付に係る負債	110	110
資産除去債務	1,135	1,156
その他	156	150
固定負債合計	7,857	7,986
負債合計	23,592	26,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544	2,544
資本剰余金	4,004	4,004
利益剰余金	8,034	7,522
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,582	14,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212	118
繰延ヘッジ損益	△0	△1
退職給付に係る調整累計額	△98	△84
その他の包括利益累計額合計	113	32
純資産合計	14,695	14,102
負債純資産合計	38,288	41,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
売上高	34,587	34,210
売上原価	21,647	21,850
売上総利益	12,939	12,360
販売費及び一般管理費	12,480	12,669
営業利益又は営業損失(△)	458	△309
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	3	3
受取賃貸料	172	163
その他	48	35
営業外収益合計	233	210
営業外費用		
支払利息	24	20
不動産賃貸費用	158	152
その他	1	1
営業外費用合計	184	174
経常利益又は経常損失(△)	508	△273
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	—	5
特別損失		
減損損失	48	107
特別損失合計	48	107
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	459	△375
法人税、住民税及び事業税	198	48
法人税等調整額	35	△34
法人税等合計	233	13
四半期純利益又は四半期純損失(△)	225	△388
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	225	△388

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	225	△388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	△93
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	14	13
その他の包括利益合計	110	△80
四半期包括利益	336	△469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336	△469
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	459	△375
減価償却費	473	489
減損損失	48	107
のれん償却額	38	38
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△73
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	5
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△116	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△15	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	0	△3
受取利息及び受取配当金	△12	△11
支払利息	24	20
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5
売上債権の増減額(△は増加)	44	2
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,814	△3,545
仕入債務の増減額(△は減少)	3,824	3,538
未払消費税等の増減額(△は減少)	△485	△200
その他	497	185
小計	1,966	171
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△23	△19
法人税等の支払額	△292	△597
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,654	△441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△676	△592
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	7
敷金及び保証金の差入による支出	△129	△203
敷金及び保証金の回収による収入	54	76
その他	△80	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△832	△821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300	350
長期借入れによる収入	2,100	1,900
長期借入金の返済による支出	△1,690	△1,722
配当金の支払額	△123	△123
その他	△5	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19	400
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	802	△862
現金及び現金同等物の期首残高	3,060	2,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,863	2,096

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。